

7~9月の非鉄スクラップ展望**徐々に強含みも需要低迷は継続**

大阪非鉄金属商工協同組合 橋本健一郎理事長(橋本アルミ取締役)

橋本アルミ(本社=大阪市浪速区桜川1-1-19、住之江流通センター=住之江区泉2-1-85)は、内外に幅広い販路を持つ大阪地区の有力非鉄問屋。同社の橋本健一郎取締役は、5月に行われた大阪非鉄金属商工協同組合の総会で新理事長に選出され、組合創設以来史上最年少(48歳)での就任に至った。橋本理事長に銅、アルミスクラップの相場動向や需要見通しについて話を伺った(6月29日取材)。



橋本健一郎理事長

に調達する姿勢は見受けられない。選別手間の掛かるスクラップより、効率の良い地金を優先的に使用する状況が続いている。相対的な要因に、技術や目利きの出来る経験者など人手不足の問題が背景にある。

例えば、荷余り感が続く真鍮粉は、品質的には良いが、炉に投入し溶かすと燃えカスや泡が出るほか、付着油がお湯の温度を上げるため、除去や調整作業に手間がかかる。そのため、沈殿しやすく溶け易い真鍮コロや板系のセパ、コーベルの使用比率が高くなる。メーカーの人手不足問題が一朝一夕に改善するとは思えず、スクラップに対する購入意欲は削がれている。以上を踏まえると、銅、アルミとも需給面は弱い状態が続いていく見込みだ。

米中貿易戦争は徐々に沈静化へ

7~9月の銅とアルミ相場を見通す上で、「米国の利上げ」や「為替の動向」もポイントとなるが、最終的には「米中貿易戦争の行方」に左右されるだろう。米国は年内残り2回の利上げ姿勢を維持している。利上げはドル高を誘い、ドル建て商品が割高となるため、理論上は相場にとってマイナス材料だ。足元では貿易戦争を巡る懸念が強まりを見せ、LME価格は軟調な展開に終始しており、為替も円高に振れ易くなっている。

ただ、貿易摩擦は今年11月に行われる中間選挙に向けた米トランプ大統領の思惑が絡んだもので、深刻な事態には至らないと見る。米国の対中国輸入額は約5,056億ドルで、対中国輸出額約1,304億ドルの4倍にあたる。中国側にとって不利な条件であることは明白だ。

足元は両国とも互いに妥協点を見出す姿勢にはないが、中国側も自国が不利な立場と認識しているはずで、11月の中間選挙を見据えトランプ大統領に歩み寄る形で水面下にて様々な交渉を進め、ソフトランディングを図っていくはずだ。時期的な予測は難しいが9月頃を目処に貿易戦争は徐々に沈静化していくと見ている。

それに伴い外部環境は改善されるはずで、LME銅価格は足元を底に6,500~7,000ドル、為替は1ドル=108~110円と見立て、銅建値は74~81万円。LMEアルミ価格は2,000~2,300ドルのレンジで、9月に向けてはやや強気の展開になると見ている。

メーカーの購入意欲に改善余地は乏しい

自動車生産、住宅着工、伸銅品生産は足踏みがあっても、対前年比では比較的堅調に推移している。ただ、伸銅メーカーやアルミ合金各社がスクラップを積極的

組合員数拡大へ、名称変更を検討

組合活動については、理事長として会員皆様のお役に立てるよう「一意専心」の心構えで職務を全うさせて頂く。現在、当組合は総会員数67社(正会員62社、賛助会員5社)で構成されており、そのうち後継者から成る青年部は14人。ピーク時に約170社あった組合員数は、少子高齢化や跡継ぎ問題などで年々減少傾向を辿っており、20~30年先には現在の3分の1程度に減少するのではと危機感を抱いている。会員の皆様に後継者の有無などの調査を行い、情報を共有化し今後の対策を練っていききたい。

また、会員数増加に向け様々な取り組みを検討しているが、その一環として組合の名称変更に着手したい。当組合は名称に「大阪」と付くが、他府県の組合員も加入しており、より広域的な「近畿」や「関西」、「西日本」などとする方が、新規加入の促進に繋がるのではと考えている。広範囲なエリアの未加入事業者に対して、当組合を積極的にアピールし会員数拡大を図っていききたい。加えて、時代に即した組合の定款変更や様々なイベントを企画し親会と青年部会との交流を今以上に深めていくほか、中国の輸入禁止措置や関連法案などについても情報交換やセミナーを開催し、積極的に取り組んでいく。

来年6月には非鉄金属リサイクル全国連合会の総会が大阪で開催される。当組合が主管となるため、今までとは少し違った趣の誰もが楽しめる企画を計画しており、多くの参加者を心待ちにしている。